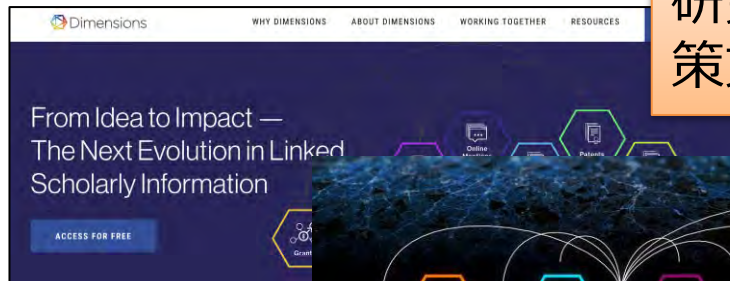


- 投稿, 査読, 出版等の活動が識別子 (ID) と共に今まで以上にまた, 瞬時に見える化される時代
 - ◆ 評価する側も多様に
- 研究者個人, ジャーナル, 研究機関, それぞれのブランディング (見える化) が結果的に必要

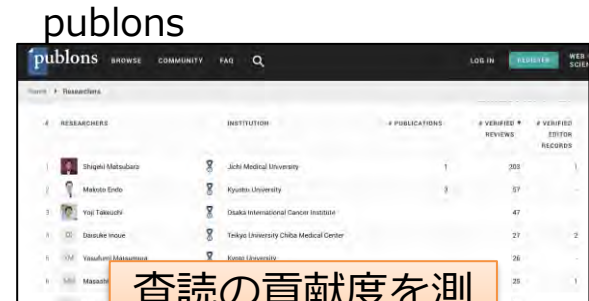
オープンデータを中心に、研究費、研究者、研究機関、論文、特許、政策文書などをつなげて多角的に分析



Dimensions

機械による
クローリング

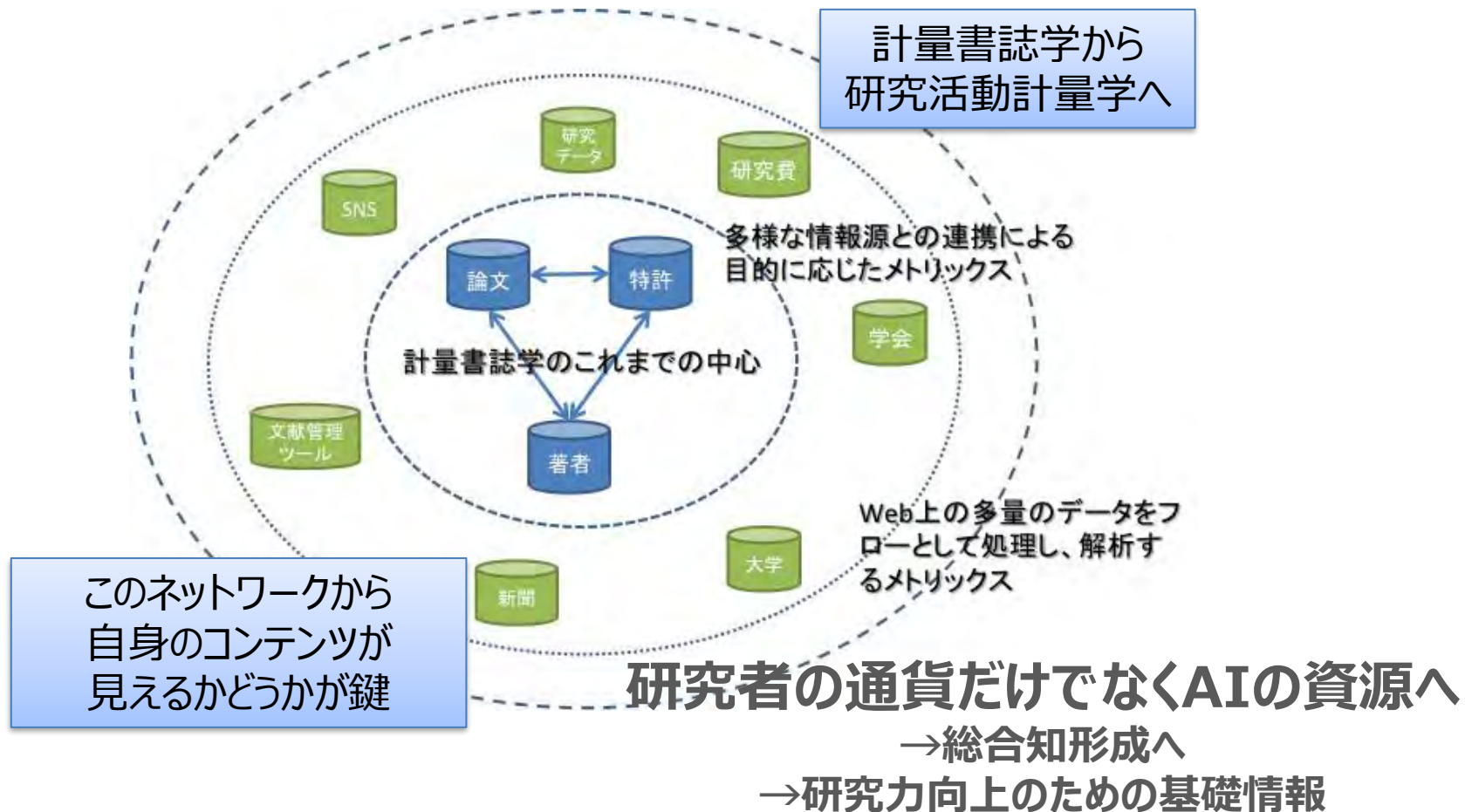
publons



RESEARCHERS	INSTITUTION	# PUBLICATIONS	# VERIFIED REVIEWS	# VERIFIED EDITOR RECORDS
Shigeki Matsubara	Jichi Medical University	1	203	1
Makoto Endo	Kyushu University	3	37	1
Yasuo Takeuchi	Osaka International Cancer Institute	47	27	2
Daikoku Inoue	Tokyo University Chiba Medical Center	27	27	2
Yoshitomo Matsumoto	Kyoto University	26	25	1

査読の貢献度を測
るツールも

多面性、多次元性を持つ解析ができる時代



- ・テクノロジーはすでに様々に用意されており、研究活動がどのようにネットワーク化、可視化され、機械（AI）に理解できるようになるかが研究評価の進展のために不可欠
- ・OA論文は研究活動の中でも、最も手堅い機械が取り扱いやすいアイテム

1. はじめに

- 査読付き論文を中心とした研究の生態系とビジネスを踏まえ
- オープンアクセスを包括的に理解するために

2. なぜオープンアクセスが始まったのか？

- 学術商業出版社への対抗（購読費高騰）
- ICTの持つオープン性、電子ジャーナルの持つ特性

3. なぜ今オープンアクセスなのか？

- OAが数としてもビジネスとしても無視できない規模に
- 一方研究データの共有と公開は新たな文化構築となり時間がかかる

4. オープンアクセスの何が問題なのか？

- 機関リポジトリの持つ潜在ポテンシャルと現実
- 誰が出版コストを担うのか？ APC問題は新たな商業出版社問題へ

5. オープンアクセスの展望

- 研究活動のネットワーク化、見える化、機械可用性を高める上で、最も地に足のついた取組（総合知形成を駆動）

オープンアクセス対応は、オープンサイエンス、Society 5.0を支える現実的な基盤（インフラ）づくりに不可欠



(参考資料)

- 池内有為, 林 和弘, 他研究データ公開と論文のオープンアクセスに関する実態調査2020, NISTEP RESEARCH MATERIAL, No.316, (2021).
- <https://doi.org/10.15108/rm316>

[ピアレビューされた研究文献]への「オープンアクセス」とは、それらの文献が、公衆に開かれたインターネット上において無料で利用可能であり、閲覧、ダウンロード、コピー、配布、印刷、検索、論文フルテキストへのリンク、インデクシングのためのクローリング、ソフトウェアヘデータとして取り込み、その他合法的目的のための利用が、インターネット自体へのアクセスと不可分の障壁以外の、財政的、法的また技術的障壁なしに、誰にでも許可されることを意味する。複製と配布に対する唯一の制約、すなわち著作権が持つ唯一の役割は、著者に対して、その著作の同一性保持に対するコントロールと、寄与の事実への承認と引用とが正当になされる権利とを与えることであるべきである。

- 1991 LANL preprint archive 開始（P. Ginsparg）→ 現在Cornell大のarXiv.org：プレプリントサーバー
- 1994 Harnadによる「転覆計画」：セルフ・アーカイビングの提唱、学術情報の主権を研究者へ
- 1998 ARL（北米研究図書館協会）のSPARC開始→OA運動：図書館によるOA活動
- 1999 H. Varmus の E-biomed 提案 → PubMed Central開設（PMC）：助成研究の成果リポジトリ
- 2000 BioMed Central発足：オープンアクセス専門出版社の出現
- 2001 PLoS（Public Library of Science）発足→PLoSジャーナル創刊：発信する図書館

- 2002 Budapest Open Access Initiative (BOAI
ブダペスト宣言)
 - 2003 Bethesda Statement on Open Access
Publishing (ベセズダ宣言)
 - 2003 Berlin Declaration on Open Access (ベ
ルリン宣言)
- この3つで示された定義を「オープンアクセスのBBB
定義」と呼ぶ
- 2004 米NIHによるOA義務化の検討→2005 OA推奨
→2008 義務化→2013年助成の75%がPMCで公開
 - 2004 英下院科学技術特別委員会調査報告
→2005 RCUK(英国研究協議会)によるOA方針

■ 調査対象

- ◆ 科学技術専門家ネットワーク：1,914名
- ◆ 有効回答：1,349名（回答率70.5%）

- 池内有為, 林 和弘, 他研究データ公開と論文のオープンアクセスに関する実態調査2020, NISTEP RESEARCH MATERIAL, No.316, (2021).
- <https://doi.org/10.15108/rm316>

■ 調査期間

- ◆ 2020年11月5日～11月17日

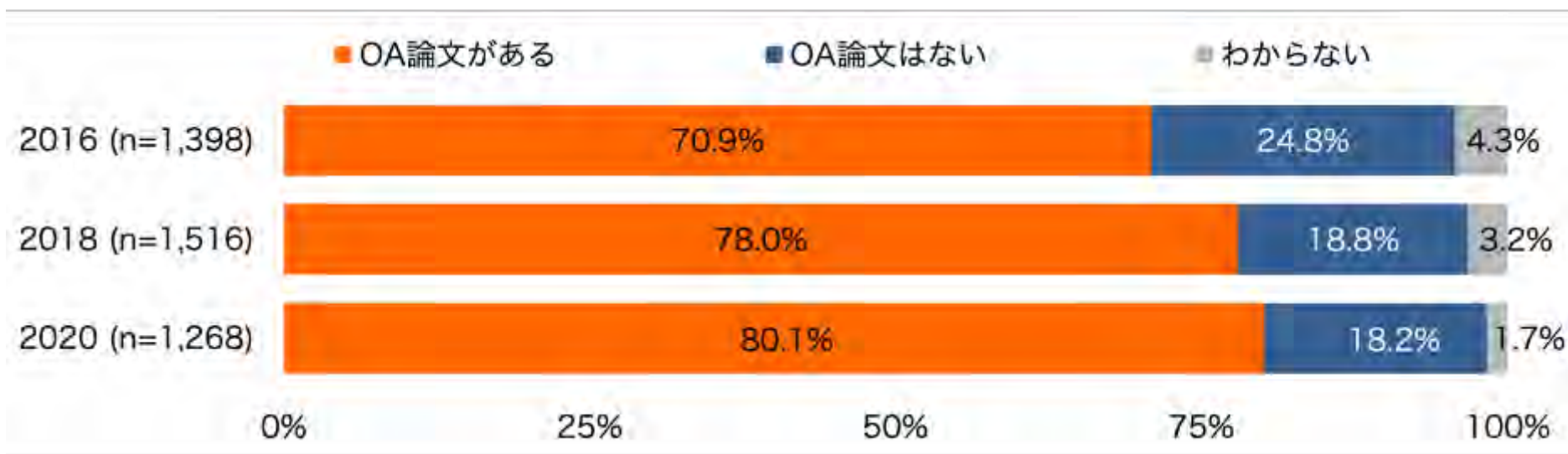
**同様の調査を
2016年、2018年にも実施**

■ 調査項目

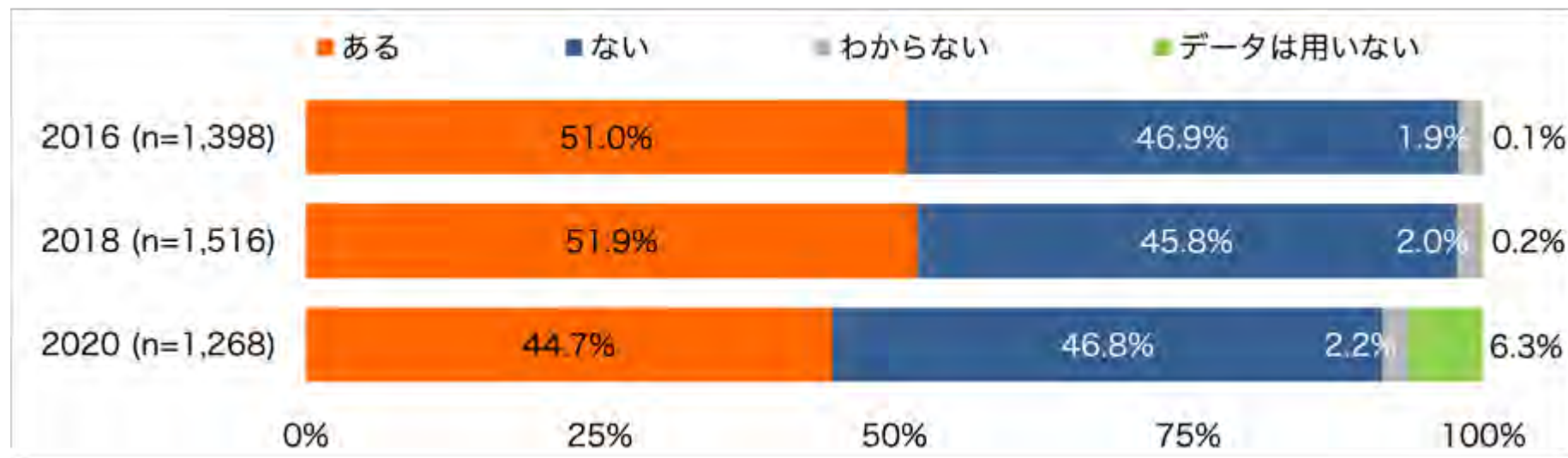
- ◆ 論文と研究データの公開状況
- ◆ 研究データの提供（共有）状況
- ◆ 公開データの利用状況と課題
- ◆ データマネジメントプラン（DMP）の作成状況
- ◆ 研究データ公開の障壁
- ◆ 研究データ公開のインセンティブ
- ◆ 研究データの整備・公開・保存と支援の可能性
- ◆ 研究成果公開の展望・問題点等（自由記述）

属性による分析

- 年齢層
- 所属機関
- 分野



- オープンアクセス（OA）経験をもつ回答者は増加傾向。
- 公開方法は「OA誌への投稿」（77.1%）, 「雑誌が論文をOAにした」（32.6%）, 「所属機関のリポジトリ」（30.7%）, 「雑誌のOAオプション」（30.6%）など。【複数回答】
- 公開理由は「投稿した雑誌がOA」（75.8%）, 「研究成果を広く認知してもらいたい」（57.6%）に集中。【複数回答】
- 未公開理由は「資金がないから」（57.6%）, 「投稿したい雑誌がOAではない」（40.3%）に集中。【複数回答】



■ 2016/2018年調査と比較して、公開率がやや低下

■ 低下の要因

- ◆ アンケートシステムの変更に伴う質問方法が変更されたことによるもの
- ◆ 回答者の揺れ（同一回答者の、同一システム・同一質問の2016/2018年調査でも矛盾あり、データ公開以外の項目も矛盾あり）